

主要施策名:(5)水道・下水道等の整備

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
④便利で快適な 都市づくり	(5)水道・下水道 等の整備	(1)水道の整備	451-1	家庭用井戸水検査事業	環境整備課
		(2)下水道等の整備	452-1	浄化槽設置整備事業	上下水道工務課

事務事業コード	451-1
---------	-------

実施	平成30年度(平成29年度実績)
----	------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	家庭用井戸水検査事業		所管課 【2】	環境整備課	
			評価者(担当者)	塚本昭広	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(5)水道・下水道等の整備			
	施策区分	(1)水道の整備			<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】				
	■ 法令、県・市条例等【 水道法、水質基準に関する省令 】				
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	■ ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業				
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 2 細目 2 】				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	上水道が普及した現在でも、様々な理由から未整備の地区が残っており、一般家庭で井戸水を飲料用や生活用水として使用している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	上水道未整備地区の市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	上水道未整備地区の住民に水質検査に対する補助金を支出し、検査を実施することにより、家庭用飲料水の安全性を確認する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度~ 年度まで】						
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】						
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】						
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>・上水道未整備地区住民の家庭用井戸水の水質検査に対し補助金を支出し、市で取りまとめて検査機関に委託する。</p> <p>⇒</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <table border="1"><tr><td>①</td><td>家庭用井戸水検査業務</td></tr><tr><td>②</td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td></tr></table>	①	家庭用井戸水検査業務	②		③	
①	家庭用井戸水検査業務						
②							
③							

《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	276	460	249	460
	【16】 小計	276	460	249	460	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職員 件 の 費	職員人工数	0.16	0.13	0.18	0.18
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925
		【17】 小計	939	770	1,067	1,067
合計		1,215	1,230	1,316	1,527	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 家庭用井戸水検査業務	井戸水の水質検査に補助金を支出し、検査を行う	水質検査補助件数	件	60	100	54	100
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(水質検査補助件数)	60	100	54	100		
投入コスト合計(千円)	1,215	1,230	1,316	1,527			
対象1単位あたりのコスト(千円)	20	12	24	15			
コスト評価(対前年比)	***	164.63%	(↑)	50.47%	(↓)	159.60%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 飲用適格率	適格件数/申請件数×100	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	上水道未整備地区住民の健康被害を抑制するため、安全な生活用水の検査を実施し継続する必要がある。また、より多くの上水道未整備地区の住民が利用できるように広報紙による周知を図る。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	上水道未整備地区住民の飲料水の安全を確保し健康被害を抑制するため、井戸水質検査の補助は今後も継続する必要がある。	評価責任者 平川伸治
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 浄化槽設置整備事業	浄化槽設置者に対し、補助金を交付する	設置基数	基	104	83	70	150
② 浄化槽推進業務	広報誌等により浄化槽の普及促進を図る	掲載回数	回	3	3	3	3
③ 浄化槽整備事業特別会計繰出金業務	浄化槽特別会計への繰り出し	繰り出し回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(設置基数)	104	83	70	150		
投入コスト合計(千円)	73,947	65,426	55,404	115,060			
対象1単位あたりのコスト(千円)	711	788	791	767			
コスト評価(対前年比)	***	90.20%	(↓)	99.59%	(↓)	103.18%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 年間処理水量	(5人槽 0.2㎡×5人×設置基数+7人槽 0.2㎡×7人×設置基数+10人槽 0.2㎡×10人×設置基数)×365日=年間処理水量	㎡	65627	80957	65627	65627
2			44968	34237	29565	

* 成果未達成時の理由 熊本地震の影響で設置申請が減少したため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	公平性 <input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	浄化槽の点検、清掃、法定検査の案内通知に汲取り、単独槽の転換(附帯工事の案内)を追加した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	昨年は申請数が予定を大幅に下回ったが(未だに熊本地震の影響だと思われる)、今年度は回復基調にある。集合処理未整備地区の水洗化は浄化槽設置しかないため、今後も継続する必要がある。また、環境負荷の高い既存の汲取り、単独槽の転換も附帯工事補助にて進めて行く必要がある。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	公共下水道で整備ができる地区との不平等をなくすため、積極的に市の施策に位置付け、高度処理型の合併浄化槽設置の推進を継続していく必要がある。	評価責任者 片山 敬治
-------------------	---	----------------